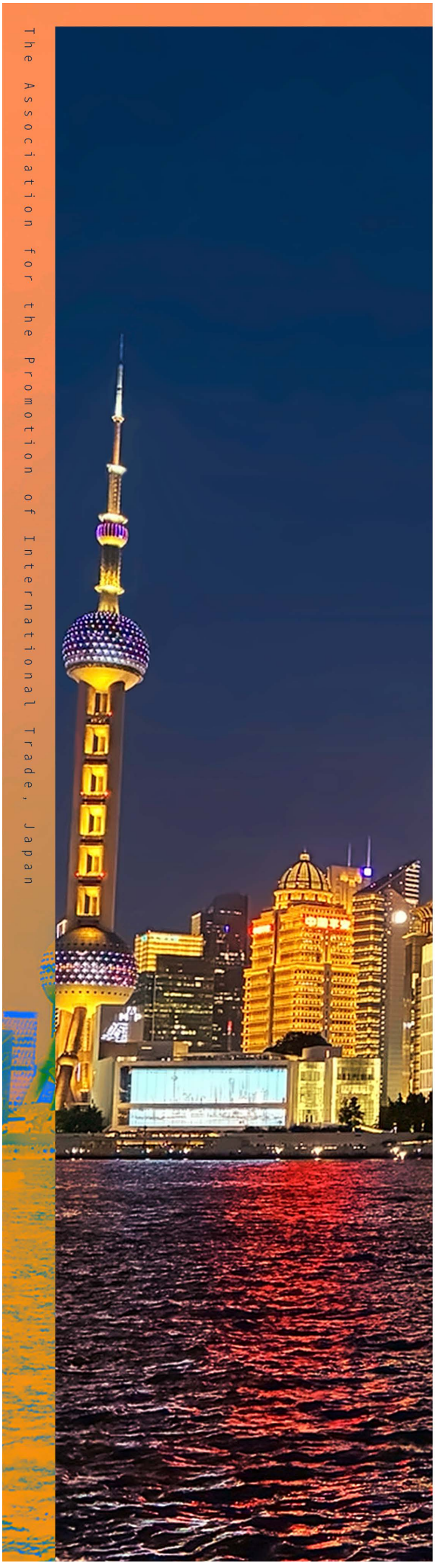
The Association for the Promotion of International Trade, Japan



事業紹介

日本国際貿易促進協会

人と企業をつなぎ、
日中交流を未来へ

目次

交流・視察事業

協会代表団 …… 1
中国地方視察団 …… 3
日本地方視察団 …… 5

事業協力

訪日団の受入れ・身元保証協力 …… 7
中国投資説明会・商談会の開催協力 …… 7
展示会への出展組織 …… 8

情報提供事業

セミナー開催 …… 9
出版物『中国経済六法』 …… 11
機関紙『国際貿易』 …… 11
相談窓口 …… 12

交流・視察事業

日中経済交流の最前線に立つ「訪中団・地方視察団派遣」

1. 協会代表団 【会員向け】

日本国際貿易促進協会は、1954年の創立以来、70年以上にわたり日中両国の経済・貿易関係の発展と、会員企業のビジネスチャンス拡大のために尽力してきました。毛沢東主席や周恩来総理の時代から脈々と続く強強固なパイプを活かし、当協会会長を団長とした大型協会代表団と中国地方を視察する小型視察団を毎年派遣しています。

中国の政府要人と会談を行い、経済発展や投資の状況について直接意見交換を行う、当協会の看板プロジェクトです。

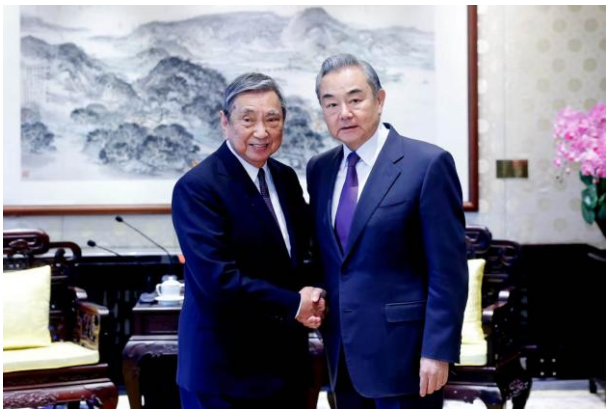
■最高指導部との直接対話

中国の国家要人（国務院総理等）をはじめ、商務部、外交部、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）など主要省庁・機関のトップや幹部と直接会談を行います。

■日本経済界の声を北京に届ける

日中間のマクロ経済動向、貿易・投資環境の課題についての対話を通じて、政策提言や要望の申し入れを行います。日本経済界の声を中国の政策決定機関に届ける、極めて重要な役割を担っています。







【訪中代表団の派遣実績】

年度・回数	日程	人数	国家要人会見・訪問機関	地方視察
2026年 第49回	9/27 ～ 9/30	56名	何立峰副総理、王毅国務委員兼外相 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 中国人民対外友好協会	北京のみ
2025年 第48回	6/2 ～ 6/8	99名	李強総理 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 北京市政府	広西(南寧、桂林)、広東(広州)
2024年 第47回	7/1 ～ 7/6	87名	何立峰副総理 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 中国国際経済交流中心	江蘇(南京、蘇州)
2023年 第46回	7/3 ～ 7/6	77名	李強総理 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 中国銀行本店	北京(コロナ明けの交流再開)
2020年～2022年	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止			
2019年 第45回	4/16 ～ 4/21	66名	胡春華副総理 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 京東本社	河北(石家荘、雄安新区)
2018年 第44回	4/8 ～ 4/14	67名	李克強総理 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 日中産業協力フォーラム、モバイク北京本社	河南(鄭州、洛陽)
2017年 第43回	4/9 ～ 4/15	63名	李克強総理 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 日中産業協力フォーラム	吉林(長春)、遼寧(瀋陽)
2016年 第42回	4/10 ～ 4/14	63名	汪洋副総理 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 中国老齢事業発展基金会	重慶
2015年 第41回	4/12 ～ 4/17	67名	李克強総理 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 中日韓経済発展協会・中日企業聯誼会	陝西
2014年 第40回	4/13 ～ 4/19	51名	汪洋副総理 中国商務部、中国国貿促、日本大使館、 公衆環境研究中心	貴州、上海
2013年 第39回	4/14 ～ 4/20	69名	汪洋副総理 中国商務部、中国民政部、中国国貿促、 日本大使館、機電商会	福建
2012年 第38回	4/22 ～ 4/28	67名	習近平国家副主席 中国商務部、中国民政部、中国国貿促、 北京市人民政府	山東(済南、済寧、泰安)
2011年 第37回	7/24 ～ 7/30	55名	温家宝総理 中国商務部、中国民政部、中国国貿促、 国家発展改革委員会	甘粛
2010年 第36回	7/4 ～ 7/10	56名	王岐山副総理	湖北、湖南
2009年 第35回	11/29 ～ 12/2	69名	習近平国家副主席	北京のみ
2008年	汶川(四川)大地震の影響により中止			
2007年 第34回	7/16 ～ 7/22	67名	温家宝総理	四川
2006年 第33回	4/16 ～ 4/22	69名	賈慶林全国政治協商会議主席	安徽、上海
2005年 第32回	4/3 ～ 4/8	59名	呉儀副総理	天津

交流・視察事業

2. 中国地方視察団 【会員向け】

産業・経済の動向が注目される中国の地域や、潜在力を持つ地域を訪問し、新たなビジネスチャンスの発掘につなげる視察団を派遣しています。

■地方政府トップとのネットワーク構築

各省・直轄市・自治区など、地方政府の幹部（省委書記、省長等）や経済開発区の責任者と会談を重ね、強固な協力関係を築きます。

■多角的な産業・現場視察

物流、知的財産保護、ハイテク、伝統産業（中国茶など）、地域特有の最先端産業の現場を視察します。現地の最新の投資環境や法制度の実態を把握し、会員企業の現地進出、トラブル解決、新たなパートナーシップの締結を手厚くサポートします。



※2025年6月7日　億航智能参観



※2025年9月30日　邁安徳集団視察



※2018年11月5日　蘇州相城区と協力締結



※2018年9月2日　寧夏回族自治区商務庁会談



※2018年9月2日　西夏王陵



※2017年7月19日　新鴨緑江大橋

【中国地方視察団の派遣実績】

年度	視察の省・市	人数	視察分野	視察内容
2025年	江蘇省 無錫市 揚州市 南通市	7名	ハイテク企業	村田電子、無錫威孚高科技集団、新呉区展示センター、海沃機械-中欧智能製造産業園、江蘇卓遠半導体、南通富創精密製造、江蘇伊原精密科技 ※政府交流：無錫市政府指導者会見、揚州市政府関係者、南通計画官
2025年	湖北省 武漢市	9名	物流	東西湖物流園区（漢欧国際物流園）、武漢中欧班列、青峰港 ※政府交流：湖北省貿促外連部、湖北省商務庁、外事弁公室、武漢税関、湖北省物流協会及湖北省中物信息公共服務平台
2023年	海南省	6名	物流	海南自由貿易港関連施設、馬村港、洋浦港 ※政府交流：海南経済貿易発展局、商務庁、交通庁
2019年	河北省 滄州市	13名	開発区 物流	村渤海新区、黄樺港、南大港産業園、青県開発区 ※政府交流：滄州開発区管理委員会、市政府指導者（梅世彤市長、劉強副市長）、青県政府
2019年	新疆ウイグル自治区	9名	開発区 一帯一路 物流関連	中国-カザフスタン合作区、ｼﾉﾄﾗﾝｽﾎﾙｺﾞｽ支店、国門、ホルゴス都市計画館、サリム湖
2019年	貴州省 貴陽市 安順市	14名	ビッグデータ 産業関連	国家ビッグデータ（貴州）総合試験区示展示センター、貴陽朗瑪信息技術有限公司、貴陽科恩ビッグデータ研究院、中日康養補助器具産品設備展、日本産業園建設予定地等 ※政府交流：貴州省人民政府、貴安新区
2018年	寧夏省 甘粛省	7名	保税区	石嘴山保税物流中心、西夏区公鉄物流園、共享装備有限公司、銀川綜合保税区 ※政府交流：商務庁、輸出入商会、寧夏回族自治区指導者、銀川綜合保税区、甘粛省政府指導者、甘粛省政府関連部門
2015年	カザフスタン	5名	中国ーアジア 国際鉄道	ドステゥイク、ドルジバ（国境税関、鉄道事業者）、アルマトイ物流事業者、物流企業協会
2014年	青島市 蓬莱市 大連市 北京市	9名	食品	日中食品安全・貿易推進会　第2回食の安全調査団 各食品加工会社、工場を視察と交流 ※政府交流：中国出入境検疫協会、青島出入局検疫局、青島貿易促進協会
2013年	雲南省 タイ ラオス	43名	中国-ASEAN 物流	タイ―ラオス間の陸運ルート実走視察（振動計測器使用）、ボートでの水運視察、ラオスー中国（雲南）の陸運実走視察（振動計測器使用）、雲南での陸運実走視察（振動計測器使用）、雲南水運視察 ※政府交流：各国税関、雲南省商務庁

交流・視察事業

3. 日本地方視察団 【非会員可】

中国中央・地方政府の駐日事務所および中国大使館の日本地域経済との連携、そして中国系企業・中国人起業家の方々の日本国内におけるビジネス基盤拡大を目的として、日本地方視察団を組織・派遣しています。

■地方自治体・経済界トップとの会談

訪問先の県知事、市長、商工会議所会頭をはじめとする経済界幹部との公式会談や意見交換会を設定します。地域の優遇政策や投資環境について直接情報を得ることができます。

■地域の特色を活かした産業・現場視察

国際物流ハブ、経済特区、ものづくり工場、復興産業など、訪問地域の特性にフォーカスする現場視察を行います。地方独自の経済状況や投資環境の実態を把握し、日本での事業展開や、地域企業との連携をサポートします。



※2026年2月　沖縄県副知事との交流会



※2019年10月　長崎県庁訪問



※2016年5月　福島原子力汚染の除染解説



※2016年5月　岩手花巻温泉記念



※2014年5月　富山県新世紀産業機構



※2014年5月　富山ますのすしミュージアム見学

【日本地方視察団の派遣実績】

時期	視察地域	人数	参加者*例	主な訪問先・プログラム
2026年2月	沖縄	10名	省レベル総商会 中国系企業 中国系学校法人 税理士事務所	・沖縄県庁 └沖縄県議会議員、副知事と交流 ・沖縄インターナショナルスクール見学 ・沖縄企業、北部地域視察
2019年10月	九州(福岡・佐賀・長崎)	11名	中国国貿促 省・市の 駐日事務所 弁護士事務所	・福岡県庁、佐賀県庁、長崎県庁 └県の経済状況と中国との交流の紹介 ・中国駐福岡総領事館訪問 ・トヨタ自動車九州見学、現地企業訪問
2018年8月	北海道	6名	中国大使館 省・市の 駐日事務所	・北海道庁 └対中貿易、県産品の輸出現状について交流 ・ニチイ学館札幌支店、ニチイケアセンター（有料老人ホーム）訪問 └介護職員初任者研修体験 ・北洋銀行、北海道企業訪問
2017年5月	中国地方(広島・岡山)	4名	中国大使館 省・市の 駐日事務所 中国大手銀行	・広島県庁、岡山県庁 └対中貿易、県産品の輸出現状について交流 ・倉敷商工会議所、中国銀行訪問 ・現地企業訪問 └介護用・作業用ロボットの視察
2016年5月	東北(福島・宮城・岩手)	5名	省・市の 駐日事務所 中国大手銀行	・福島県庁、宮城県庁、岩手県庁訪問 ・東北経済連合会ビジネスセンター、いわて産業振興センター訪問 └東北経済の概要紹介 ・除染情報プラザ、東北大学史料館魯迅記念展示室、南部鉄瓶（キューポラの館）視察
2015年8月	四国(香川・愛媛・高知)	6名	省・市の 駐日事務所 中国大手銀行 中国系電力会社	・香川県庁、愛媛県庁、高知県庁 └対中貿易、県産品の輸出現状について交流 ・高松商工会議所、今治タオル美術館、現地企業訪問
2014年5月	北陸(富山・金沢)	6名	省・市の 駐日事務所 中国大手銀行 中国系知的財産代理会社	・富山県庁 └対中貿易、県産品の輸出現状について交流 ・北陸銀行、北國銀行 └金融機関の立場からみた富山、金沢の現状の紹介 ・富山県新世紀産業機構、金沢商工会議所、現地企業訪問
2013年11月	沖縄	6名	省・市の 駐日事務所 中国大手銀行	・沖縄県庁 └商工労働部長と面会 └経済特区、対中貿易、国際物流ハブ、県産品の輸出現状紹介 ・内閣府沖縄総合事務局、沖縄銀行、琉球経済戦略研究会訪問 ・現地企業見学

【視察団へのご参加・ご要望】

当協会では、会員の皆様のビジネスニーズに合わせた視察先を募集しています。「このような自治体と話がしたい」「この地域の○○企業を見たい」などのリクエストをお待ちしています。

お問合せ先

日本国際貿易促進協会　業務部　張
TEL：03-6285-2627
e-mail：chou@japit.or.jp
Wechat：Lollipop_ZH

事業協力

訪日団受入れ ＆ 中国全土への投資説明会・商談会の開催協力 【中国政府部門・中国企業向け】

当協会は、長年にわたり中国の各省・市政府機関および企業の来日活動を幅広く支援してきました。

1. 訪日団の受入れ・身元保証協力

日本への訪問・視察団・代表団のスムーズな派遣に不可欠な身元保証や書類発行を、迅速かつ確実にサポートします。

	民間企業・ビジネス視察団	中国政府機関・国有企業の訪日団
■主な支援内容	招聘理由書・招聘状（インビテーション）の日文・中文での発行	
		日本滞在中のスケジュール調整・訪問先アポ
■受入実績(2023～25)	年間**約50～70件の国内展示会へ400～1,000名**の受入	年間**約20～100の公式訪日団、300～650名**の受入

2. 中国全土への投資説明会・商談会の開催協力

日本企業向けの中国投資説明会・商談会の集客から会場運営まで、総合的にサポートします。

■主な支援内容

・ターゲット企業の集客・PR：当協会の日本企業ネットワークを活用した集客支援（DM・個別案内）
・イベント企画・運営協力：会場手配、当日の進行・受付・通訳手配等
・日本企業とのビジネスマッチング：参加企業との個別商談や交流会のセットアップ

■協力実績

・地方政府・政府系機関主催の投資説明会・商談会の開催協力 **40件**以上（2016年～2025年）
　└北京市、天津市、深圳市、広州市、重慶市、江蘇省、山東省、福建省、湖南省、湖北省、河南省など
・1イベント**最大120名**の日本企業を集客した実績



※2021年12月　湖北省説明会　河野前会長講演



※2024年9月　塩城交流会　橋本会長代行講演



※2025年11月　長沙市商務局と協議書締結

展示会身元保証　お問合せ先

日本国際貿易促進協会 業務部 長総
TEL：03-6285-2627
e-mail：nagaosa@japit.or.jp

政府関連身元保証　投資説明会開催協力　お問合せ先

日本国際貿易促進協会　業務部　曹
TEL：03-6285-2627

中国で開催される展示会への出展組織 【日本企業・中国現法向け】【非会員可】

中国市場への販路開拓・拡大を目指す日本企業を対象に、中国で開催される展示会への出展をサポートし、中国市場での新たなビジネス機会の創出をお手伝いします。

3. 中国国際工作機械展覧会（CIMT）・中国CNC工作機械展覧会（CCMT）

世界四大工作機械展覧会の一つのCIMT展（北京開催）、その姉妹展のCCMT展（上海開催）の日本ゾーン窓口として、企業の出展準備から現地対応まで一貫してサポートします。出展を検討している日本企業や、出展手続き・現地対応に不安のある企業は、会員・非会員問わずお申込みいただけます。

■主な支援内容

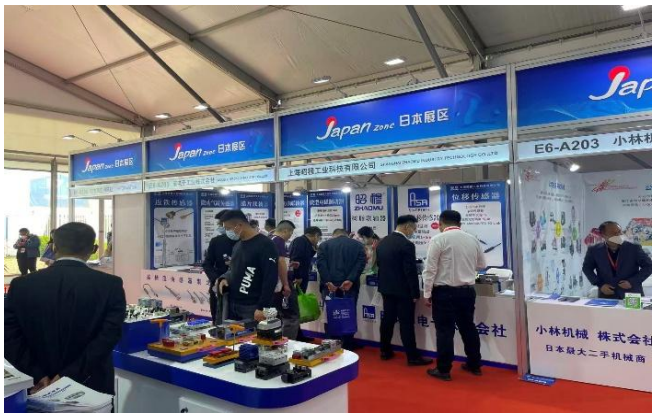
・主催者との会期中の交渉・調整
・日本ゾーン内の小間割りの手配
・出展企業の広告宣伝
・公式マニュアルの翻訳・配布
・日本国内・上海での出展者説明会の開催

■組織実績

	日本ゾーン出展者	日本展示面積(㎡)
CIMT2025	58社	7,315
CCMT2026	36社	4,424

※CIMT組織：1989年第1回～
CCMT組織：2010年第6回～





4. 国際医療機器展覧会（ChinaMed）

China Med は、中国人民解放軍系列病院や主要医療機関が多数来場する、中国を代表する医療機器・医療設備専門展示会です。軍・公的医療機関向け調達や商談の場として高い実績を誇り、中国市場への販路拡大を目指す企業にとって絶好のビジネスチャンスとなります。

【出展のお問合せ・出展組織のご依頼】

当協会は、日本企業の海外展開を支援するため、日本・中国で開催される各種展示会への出展組織を拡充していきます。展示会主催者・関係機関の皆様からのご依頼をお待ちしています。

お問合せ先

日本国際貿易促進協会
CIMT・CCMT日本事務局
TEL：03-6285-2627
e-mail：exhibition@japit.or.jp

情報提供事業

第一線の知見から中国の「今」を捉える 【非会員可】

変化が激しく体制の異なる中国とのビジネスにおいては、正確な情報の入手と信頼できるネットワークの構築が不可欠です。当協会では、会員限定の「情報提供セミナー」と、外部企業も巻き込んだ「ビジネス交流セミナー」に、中国関連分野の第一線で活躍する専門家や実務家を招聘し、毎月～隔月でセミナーを開催しています。

1. 経済・時事情報提供セミナー 【会員限定・定期開催・参加無料】

中国国内のマクロ経済動向、法制度の最新動向、日中関係の展望など、目まぐるしく変化する中国現地の最新情報を会員の皆様にいち早くお届けします。

■各分野の第一人者による専門性の高い講義

大学教授、シンクタンクの主任研究員、弁護士、ジャーナリストなど、多彩なバックグラウンドを持つ専門家を講師に迎えます。「全人代を踏まえた中国経済」や「中国会社法改正とガバナンス」など様々なビジネステーマを解説します。

■多面的な時事・トレンド情報の提供

政治・経済・法律といった伝統的な領域に留まらず、「中国/越境EC戦略」「シルバー産業プラットフォーム」「AI革命とイノベーション」など、現地の最先端の産業トレンドや市場の動向、さらには米中関係をはじめとするグローバルなサプライチェーンの変化まで、多面的な視点から解説します。

2. 日中企業ビジネス交流セミナー 【新規開催・会員無料・非会員有料】

テーマごとに同じ業界、あるいはシナジーの見込める類似業界の日中複数社を招き、直接のアライアンスやパートナー開拓を目指す双方向型セミナーです。

■会員企業は参加無料・非会員企業にも開放

オープンな場にすることで、より多様な企業との出会いとネットワークの拡大を可能にします。

■登壇企業による強力な自社プレゼンテーション

登壇企業には、自社の事業内容や技術、ニーズを直接ターゲット層へアピールいただけます。市場のトレンドや注目業界、また皆様のご希望に合わせて「ビジネスを相互発展させる場」として登壇の機会を提供します。

■登壇後の自由交流

企業紹介と質疑応答の後の自由懇談時間（30分～60分）は、ビジネス交流にお役立ていただけます。



※アリババTmallジャパン呉氏「中国越境EC戦略」



※高原教授「四中全会を踏まえた中国の動向」

出版物『中国経済六法』



国　際　貿　易　2026年4月28日　第2478号（3）

講演要旨

中国の対日軍民両用品規制

安理法律事務所外国法事務弁護士　陳　子源

当協会は3月18日、日本企業に対する中国の軍民両用品目規制に関する会員セミナーを開催した。講師は安理法律事務所外国法事務弁護士の陳子源氏（上海オフィス執行委員会主任を兼任）。

なく禁じ、即日発効された。注視リストは両用品目の最終需要者、用途が不明の場合、主に輸出業者を対象に調査を行うため作成された。このリストの対象者は所定期限内に調査、証明材料の提供に協力する必要

クリーニングを随時行い、会社の顧客リストと中国が出したリストとの照合も行う必要がある。内部だけでなく、川上・川下の提携先にも管理を徹底させるため、告知書を作成し、両用品目に関する中国政府の要

求と規定違反による法律上の不利を明確に記載する。また、最終用途の無断変更及び第三者譲渡を防ぐための制限条項も明記し、これに違約した場合の責任の所在を明確化して、顧客と企業が共同で義務を負う形式をとる。最後に各人員にコンプライアンス意識と規範を強化し、「みなし輸出」などの潜在リスクまで気を配る必要がある。

今回のセミナーに関する資料を希望者に提供する。連絡先は以下の通り。

電話03-6285-2627、FAX：03-6285-2940、E-mail：sou@japit.or.jp

講演する陳子源氏

※セミナーの内容を記事にして機関紙に搭載します。

【セミナー開催実績一覧】

年度	日程	分野	テーマ	講師	参加人数
2026年	10月16日	金融	日中経済の最前線： 金融面から見たチャンスと落とし穴	陳海騰　代表取締役社長 FINX Jcrypto㈱	25名
	9月28日	経済	「中華人民共和国国民経済・社会発展第15次五カ年計画綱要」から読み解くマクロ経済と投資誘致の新たな方向性	王君超　教授 中央党校経済学教研部	50名
	7月23日	法律	中国データ規制の最新動向：日本法との 比較を踏まえた企業の留意点について	竹田昌史　弁護士 大江橋法律事務所	17名
	5月20日	経済	中国越境EC戦略：天猫国際(Tmall Global)を 活用した越境ビジネスノウハウ	呉海超　GM Tmallジャパン㈱	26名
	3月18日	輸出規制	日本企業、中国輸出管理規制リスト： 今後の影響と展開について	陳子源　弁護士 安理法律事務所	24名
2025年	11月19日	政治	四中全会を踏まえた中国の動向	高原明生　教授 東京女子大学	30名
	9月16日	介護	シルバー産業プラットフォーム構築の展望	李智平　副社長 優医会㈱	12名
	7月30日	日中関係	最近の日中関係と中国情勢	野村恒成　参事官 外務省アジア大洋州局	60名
	6月18日	経済	日中人材協力の最前線	楊舸　代表取締役 行知学園㈱	18名
	6月3日	政治経済	消費潜在力の解放と内需拡大における 民間企業の役割及び関連政策	管清友 首席経済学家 如是金融研究院	92名
	4月16日	IT/AI	AI革命と中国イノベーションの最前線	倉澤治雄 科学ジャーナリスト	14名
	3月18日	政治経済	全人代後の中国経済	大橋英夫 教授 専修大学経済学部	72名
	2月18日	米中関係	トランプ時代の中国経済	徳地立人 シニアフェロー 国際文化会館	32名
2024年	11月6日	経済	中国経済の最新状況	小宮昇平 RM 日本貿易振興機構	30名
	7月25日	政治経済	三中全会を踏まえた中国経済動向について	朱建栄 客員教授 東洋学園大学	49名
	7月3日	経済	中国経済及び日中経済協力の現状と課題	曹遠征 研究員 国観知庫	82名
	7月2日	経済	中国経済の現状及び全国統一大市場 建設計画	王一鳴 副理事長 中国国際経済交流センター	82名
	6月12日	法律	法律座談会： 中国会社法改正と現地法人のガバナンス	石本茂彦 弁護士 森・濱田松本法律事務所	10名
	3月27日	政治経済	全人代後の中国経済について	丸川知雄 教授 東京大学社会科学研究所	68名
	2月16日	両岸関係	新情勢下における両岸関係の行方	富坂聰 教授 拓殖大学海外事情研究所	23名
2023年	7月27日	日中関係	日中関係の新動向：日本企業にとってのチャイナリスクと中国戦略のあり方	柯隆　主席研究員 東京財団政策研究所	42名
	3月22日	政治	中国全国人民代表大会後の中国の最新動向	川島真 教授 東京大学	70名
	2月3日	米中関係	「科学技術強国」中国の光と影： 米中科学技術対立の構造を読む	倉澤治雄 科学ジャーナリスト	53名

情報提供事業

中国の「今」を、経済・法律・実務の多方面から解き明かす

目まぐるしく変化する中国のビジネス環境。法令改正や市場動向のスピードに対応できず、ビジネス上のリスクを抱えてしまう企業は少なくありません。当協会では、ビジネス実務に直結する法律書『中国経済六法』や機関紙『国際貿易』を発行し、ビジネス現場で必要な最新情報をタイムリーに提供しています。

3.『中国経済六法』（年1回発行）　【非会員可】

ビジネスリスクを回避し、事業運営を支える中国ビジネス実務必携書

◇4年に一度の全面改訂版である「総合版」と、毎年の法令追加・改正に対応する「増補版」を交互に刊行。
◇ビジネスに関わる主要な法律・規則を網羅し、現地法人・駐在員のコンプライアンス管理を強力サポート。

◇販売中：
『中国経済六法 2024年版』
『中国経済六法 2025年増補版』
『中国経済六法 2026年増補版』





4. 機関紙『国際貿易』（毎月第2・第4火曜日発行）　【非会員可】

“中国が分かる - 中国経済が見える” —— 日中ビジネスの「今」を伝える専門紙

『国際貿易』紙は日中貿易業界、中国経済関係分野の全国紙として広く読まれています。日中間の貿易・投資・経済動向、中国の対外貿易・経済動向、中国の経済建設の状況、 経済法、各種統計資料などを随時掲載。時々の問題点について日中双方の専門家の寄稿を掲載しており、オピニオン紙としても高い評価を得ています。


国際貿易
2026年7月14日　第2483号（1）
本号の紙面
中国EU
初の投資貿易メカニズム会合
知財、WTO改革も討議
サプライチェーン博 先月北京で
橋本会長代行と面談
「協会訪中団派遣を重視」

◇日中経済・貿易、中国対外経済
◇中国国内経済
◇統計・資料
◇時評・寄稿
◇今日の話題
◇在日中国人の目



中国の国・地域別貿易　2026年5月　（単位：億ドル）

国・地域	輸出入 5月	輸出入 1-5月	輸出入 前年同期比%	輸出 5月	輸出 1-5月	輸出 前年同期比%	輸入 5月	輸入 1-5月	輸入 前年同期比%
アメリカ	520.3	2,312.5	96.5	390.3	1,724.6	97.3	130.1	587.8	94.5
香港	448.3	2,001.6	153.7	409.2	1,774.4	145.5	39.1	227.2	273.2
韓国	446.7	1,861.4	143.8	179.6	752.7	128.5	267.1	1,108.7	156.5
台湾	323.7	1,508.4	122.0	93.1	418.7	130.6	230.6	1,089.6	119.1
日本	306.5	1,467.0	117.2	145.1	688.6	107.1	161.4	778.4	127.8
ベトナム	336.0	1,428.5	127.0	220.3	944.4	123.2	115.7	484.1	135.3
ロシア	237.3	1,095.3	122.9	110.0	491.7	126.4	127.3	603.6	120.2
オーストラリア	217.0	1,057.1	133.3	76.6	341.0	120.7	140.4	716.0	140.3
ドイツ	192.0	916.7	110.4	115.0	546.6	117.3	77.1	370.1	101.5
マレーシア	176.0	849.0	100.5	118.8	523.0	124.9	57.2	326.0	76.5
ブラジル	203.7	843.9	127.3	73.3	340.5	121.8	130.5	503.4	131.4
インドネシア	176.0	833.0	132.4	84.9	382.2	114.3	91.1	450.8	152.8
タイ	181.3	773.0	124.5	123.3	535.0	128.6	58.0	238.0	116.2
総計	6,481.3	29,750.8	119.2	3,767.8	17,134.0	115.5	2,713.5	12,616.9	124.5

（「中国税関総署」サイトより）

中国の形態別貿易　2026年5月　（単位：億ドル）

項目	輸出入 5月	輸出入 1-5月	輸出入 前年同期比%	輸出 5月	輸出 1-5月	輸出 前年同期比%	輸入 5月	輸入 1-5月	輸入 前年同期比%
貿易総額	6,481.3	29,750.8	119.2	3,767.8	17,134.0	115.5	2,713.5	12,616.9	124.5
通常貿易	3,840.9	17,930.2	111.9	2,357.9	10,918.2	111.5	1,483.0	7,011.9	112.5
来料加工・組立貿易	264.7	1,041.1	155.2	134.7	514.7	166.5	130.1	526.4	145.5
進料加工貿易	998.4	4,638.3	122.2	601.8	2,832.9	115.3	396.7	1,805.4	134.7
外資が投資として輸入する設備等	0.3	2.3	107.9	—	—	—	0.3	2.3	107.9
税関特別監督区域物流貨物	781.2	3,406.1	143.8	393.1	1,700.6	153.9	388.2	1,705.5	135.0
その他	595.7	2,732.9	—	280.4	1,167.6	—	315.3	1,565.3	—

（「中国税関総署」サイトより）

お問合せ・ご購読申込先

日本国際貿易促進協会　編集部　大谷　TEL：03-6285-2627
e-mail：hen@japit.or.jp　FAX：03-6285-2940

中国ビジネスの「困った」「広げたい」を、官民ネットワークでサポート　【会員向け】

「中国展開、何から始めればいい？」「現地でのトラブル、どこに相談すれば…？」
当協会の相談窓口では、長年培った中国政府部門・企業との強固なパイプを活用し、会員の皆様のビジネス展開からトラブル解決まで、伴走型でサポートします。

5. 中国ビジネスサポート（新規開拓・進出）

■新規パートナー・取引先の開拓

貴社のニーズに合わせ、信頼できる現地パートナーやビジネスマッチング先を紹介します。

■現地政府部門との関係構築

中国地方政府との連携や、進出に向けた足がかり作りを全力でサポートします。

■会社設立・市場視察

中国での会社設立手続きや疑問点へのアドバイスのほか、広州交易会や大連日本商品展覧会などへの出展を全面的に支援します。

6. 中国ビジネスのトラブル解決・交渉支援

■契約・法務・税関トラブルへの対応アドバイス

契約違反や代金未払い、輸出入制限、税関・法務関連のトラブルに対し、適切な対応手順や解決策を提案します。

■大使館・公使・現地政府への要請・申し入れ

事案に応じて、駐日中国大使館や現地政府部門、関連機関への申し入れや働きかけを行い、早期解決を目指します。

【相談実績】

■貿易規制・行政への申し入れ

・規制品目の中国向け輸出停止に対し、大使館・参事官へ直接申し入れを行い調整を実施。（2026年）
・在中国日本大使館等を通じ、ビザや労働制度に関する各種要望・意見書を提出。（2019年等）

■契約トラブル・法務相談

・現地企業による契約違反・違約金未払いに対し、仲裁手続きの進言および法的なアドバイスを実施。（2024年）
・現地での税関申告価格や輸入合法性に関するリーガルチェック支援。

■ ビジネスマッチング・販路開拓

・物流企業、製造業、農産物・資材メーカー等の中国企業とのマッチングおよび商談成立。（多数）

【ご相談の流れ】

1. お問い合わせ
お電話またはメールよりご連絡ください。

2. ヒアリング
当協会の担当者が課題やご要望を詳しく伺います。

3. サポートのご提案・対応
ネットワークを活用した情報提供、紹介、行政への申し入れ等を実施します。

お問合せ先

日本国際貿易促進協会　業務部　張
TEL：03-6285-2627
e-mail：chou@japit.or.jp